

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】H29-シーリアお台場一番街機械式駐車装置修繕工事	
契約内容	本工事は、シーリアお台場一番街団地内の機械式駐車装置(タワー式3基222台)における横行・旋回駆動用電動機、旋回装置部品、昇降駆動装置用減速機及びワイヤーロープの取替を行う工事である。	
契約締結日	平成30年1月31日	
履行期間	平成30年2月1日 ~ 平成30年8月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	IHI運搬機械(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年12月4日 入札公告 平成29年12月18日 申請書提出期限 平成30年1月23日 入札書提出期限 平成30年1月24日 開札	
予定価格	36,626,040円	
契約金額	36,504,000円	
落札率	99.67%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件のこれ以上の緩和は、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には対象装置の製造者名・仕様等の必要事項は記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行開始まで7日間を確保している。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間(10日間)を確保している。
④公告周知方法の改善	○	工事発注の見通しに係る追加情報(H29.11.20)を掲示している。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定はなし。
⑥業者等からの聴き取り	○	機械式駐車装置保守会社(サンコー・コミュニティ(株))にヒアリングを実施している。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて実施している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

当該団地の機械式駐車装置は、IHI運搬機械(株)製造のタワー式駐車装置(エレベーター方式)であり、その構造やシステムは製造者の独自の技術となっている。製造者以外の保守点検会社(サンコー・コミュニティ(株))にヒアリングしたところ、タワー式駐車装置に関する技術的なノウハウは有しておらず修繕や保守点検の対応は不可能とのことであった。

当該タワー式駐車装置のような装置自体の技術的なノウハウを必要とする修繕においては、一者応札の対応方策が見い出せない状況にあるが、今後も市場等の状況を注視しながら入札参加を促すための可能性を検討したい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	公募型プロポーザル	
契約の件名及び数量	四谷駅前地区再開発事業における内装管理業務	
契約内容	地区施設建築物の店舗、事務所、教育施設及び公益施設の各区画の内装工事実施にあたっての一連の設計・工事調整を一体的に実施し、併せて施工、検査等にかかる関係官庁等との協議を行うことで、円滑な再開発事業の推進を図ることを目的とした業務である。	
契約締結日	平成30年3月29日	
履行期間	平成30年3月30日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	四谷駅前地区再開発事業における内装管理業務 日本設計・ショアデザイン・商業立地研究所設計共同体	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年12月15日(金) 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 平成30年1月10日(水) 参加表明書の受領期限 平成30年3月1日(水) 技術提案書の受領期限 平成30年3月29日(木) 見積り合せ	
予定価格	123,811,200円	
契約金額	116,640,000円	
落札率	94.21%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加資格の業務実績要件について、内装管理業務ではなく、業務の前段で行う内装設計指針書等作成についての実績があれば参加できるように緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	年末年始にかかるため、標準的な期間よりも3日長く取った。
④公告周知方法の改善	○	ホームページに仕様書等を掲載し、業務内容の周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	公募型プロポーザルでは金額入札のみではないので、電子入札導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者に対し、不参加理由のヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	本業務は、地区施設建築物の店舗、事務所、教育施設及び公益施設の各区画の内装工事実施にあたっての一連の設計・工事調整を一体的に実施し、併せて施工、検査等にかかる関係官庁等との協議を行うものであり、業務内容が多様かつ専門性が高く、機構のみでの仕様書の作成には限界があった。そのため、業者からの提案を受けることにより的確かつ円滑な再開発事業の進捗が期待できることから公募型プロポーザルを採用している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

物件で商業の内装管理業務を行っている会社に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務を実施する体制が組めなかったとのことであった。以上より、本施設用途が多岐にわたっていることから、各用途に精通する人員を配置する必要性があり、この用途ごとの専門性が高い人材を多くそろえることが困難であることが応募を敬遠する要因であり、特殊な業務案件であったと考えられる。今後、類似の業務を発注する際には、業務範囲の再考を検討するとともに適切な時期に発注できるように事前にヒアリングを行うことを検討することで応札者の増加を図りたい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	災害公営住宅建設に係る設計等業務における労働者派遣業務(その17)	
契約内容	災害公営住宅の建設工事等に係る建築積算等業務	
契約締結日	平成30年3月26日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)アーバンテクノス	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年1月5日 入札公告 平成30年1月23日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年2月6日 競争参加資格確認通知 平成30年2月22日 入札・開札	
予定価格	44,140,680円	
契約金額	43,812,662円	
落札率	99.26%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回業務より、業務内容を詳細に示した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から業務開始日まで前は10日間であったが、今回は38日間を確保した。
③公告期間の見直し	○	前は43日間であったが、今回は49日間へ見直した。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	本件(機構支援業務の一般競争入札(総合評価))については電子入札対象外のため。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業者1者にヒアリングしたところ、人材が確保が難しいこと、業務を実施する体制が組めないことから、応札を見送ったとのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を採用している。(前回も実施)
⑧再公募の実施	×	入札に参加した者が関係法人ではなかったため再公募対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であったため公告期間を49日間としたが、結果として1者応札となってしまった。同種業者にヒアリングしたところ、人材確保が難しいこと、業務を実施する体制が組めないことから今回の応札を見送ったとのことであった。

今後の公募に際しては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために早めに公募を開始し、周知期間と検討期間を長めに取れる措置を講ずる。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	災害公営住宅建設に係る設計等業務における労働者派遣業務(その19)	
契約内容	災害公営住宅の建設工事等に係る機械設備設計等業務	
契約締結日	平成30年3月26日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)イーイー設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年1月5日 入札公告 平成30年1月23日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年2月6日 競争参加資格確認通知 平成30年2月22日 入札・開札	
予定価格	22,069,800円	
契約金額	21,855,268円	
落札率	99.03%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から業務開始日まで前回は10日間であったが、今回は38日間を確保した。
③公告期間の見直し	○	前回は38日間であったが、今回は49日間へ見直した。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	本件(機構支援業務の一般競争入札(総合評価))については電子入札対象外のため。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業者1者にヒアリングしたところ、人材が確保が難しいこと、業務を実施する体制が組めないことから、応札を見送ったとのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を採用している。(前回も実施)
⑧再公募の実施	×	入札に参加した者が関係法人ではなかったため再公募対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であったため公告期間を49日間としたが、結果として1者応札となってしまった。同種業者にヒアリングしたところ、人材確保が難しいこと、業務を実施する体制が組めないことから今回の応札を見送ったとのことであった。

今後の公募に際しては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために早めに公募を開始し、周知期間と検討期間を長めに取れる措置を講ずる。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	参加者の有無を確認する公募手続き	
契約の件名及び数量	東日本賃貸住宅本部管内の住宅管理センター等における団地管理業務	
契約内容	機構の住宅管理センター等において、お客様からの問合せ・要望・届け出・申請等への対応、家賃等の収納及び滞納整理、賃貸住宅等の維持・修繕・改良等に関する業務を行うもの。	
契約締結日	平成30年1月22日	
履行期間	平成30年6月1日 ~ 平成35年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコミュニティ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年12月12日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年12月22日 参加意思確認書提出期限 → なし 平成30年1月22日 見積合わせ	
予定価格	37,944,417,600円	
契約金額	37,944,417,600円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	3か月以上の準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	HP上へ掲示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	参加者の有無を確認する公募手続きであり、本業務を履行できるものが想定されないため、実施できない。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度に参加者の有無を確認する公募手続きへ移行済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、経費を適正水準に保ちつつ、受注者に利益が蓄積されない運営方式によることとしている。
また、全国の住宅管理センターにおいて、住宅管理に係る専門的な知識及び豊富な業務経験を有する者による千数百名規模の業務実施体制を構築する必要がある。
上記方式により運営しつつ、機構と一体的に業務を実施できる運営主体は現段階では、(株)URコミュニティ以外に想定できないところであったが、競争性を担保する観点から「参加者の有無を確認する公募手続き」を実施している。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	参加者の有無を確認する公募手続き	
契約の件名及び数量	中部支社管内の住宅管理センター等における団地管理業務	
契約内容	機構の住宅管理センター等において、お客様からの問合せ・要望・届け出・申請等への対応、家賃等の収納及び滞納整理、賃貸住宅等の維持・修繕・改良等に関する業務を行うもの。	
契約締結日	平成30年1月22日	
履行期間	平成30年6月1日 ~ 平成35年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコミュニティ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年12月12日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年12月22日 参加意思確認書提出期限 → なし 平成30年1月22日 見積合わせ	
予定価格	4,809,456,000円	
契約金額	4,809,456,000円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	3か月以上の準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	HP上へ掲示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	参加者の有無を確認する公募手続きであり、本業務を履行できるものが想定されないため、実施できない。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度に参加者の有無を確認する公募手続きへ移行済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、経費を適正水準に保ちつつ、受注者に利益が蓄積されない運営方式によることとしている。
また、全国の住宅管理センターにおいて、住宅管理に係る専門的な知識及び豊富な業務経験を有する者による千数百名規模の業務実施体制を構築する必要がある。
上記方式により運営しつつ、機構と一体的に業務を実施できる運営主体は現段階では、(株)URコミュニティ以外に想定できないところであったが、競争性を担保する観点から「参加者の有無を確認する公募手続き」を実施している。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	参加者の有無を確認する公募手続き	
契約の件名及び数量	西日本支社管内の住宅管理センター等における団地管理業務	
契約内容	機構の住宅管理センター等において、お客様からの問合せ・要望・届け出・申請等への対応、家賃等の収納及び滞納整理、賃貸住宅等の維持・修繕・改良等に関する業務を行うもの。	
契約締結日	平成30年1月22日	
履行期間	平成30年6月1日 ~ 平成35年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコミュニティ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年12月12日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年12月22日 参加意思確認書提出期限 → なし 平成30年1月22日 見積合わせ	
予定価格	19,124,229,600円	
契約金額	19,124,229,600円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	3か月以上の準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	HP上へ掲示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	参加者の有無を確認する公募手続きであり、本業務を履行できるものが想定されないため、実施できない。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度に参加者の有無を確認する公募手続きへ移行済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、経費を適正水準に保ちつつ、受注者に利益が蓄積されない運営方式によることとしている。
また、全国の住宅管理センターにおいて、住宅管理に係る専門的な知識及び豊富な業務経験を有する者による千数百名規模の業務実施体制を構築する必要がある。
上記方式により運営しつつ、機構と一体的に業務を実施できる運営主体は現段階では、(株)URコミュニティ以外に想定できないところであったが、競争性を担保する観点から「参加者の有無を確認する公募手続き」を実施している。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	参加者の有無を確認する公募手続き	
契約の件名及び数量	九州支社管内の住宅管理センター等における団地管理業務	
契約内容	機構の住宅管理センター等において、お客様からの問合せ・要望・届け出・申請等への対応、家賃等の収納及び滞納整理、賃貸住宅等の維持・修繕・改良等に関する業務を行うもの。	
契約締結日	平成30年1月22日	
履行期間	平成30年6月1日 ~ 平成35年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコミュニティ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年12月12日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年12月22日 参加意思確認書提出期限 → なし 平成30年1月22日 見積合わせ	
予定価格	4,659,897,600円	
契約金額	4,659,897,600円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	3か月以上の準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	HP上へ掲示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	参加者の有無を確認する公募手続きであり、本業務を履行できるものが想定されないため、実施できない。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度に参加者の有無を確認する公募手続きへ移行済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、経費を適正水準に保ちつつ、受注者に利益が蓄積されない運営方式によることとしている。
また、全国の住宅管理センターにおいて、住宅管理に係る専門的な知識及び豊富な業務経験を有する者による千数百名規模の業務実施体制を構築する必要がある。
上記方式により運営しつつ、機構と一体的に業務を実施できる運営主体は現段階では、(株)URコミュニティ以外に想定できないところであったが、競争性を担保する観点から「参加者の有無を確認する公募手続き」を実施している。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	釜石市片岸・鶴住居地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務に係る平成30年度品質確認補助業務	
契約内容	本業務は、釜石市の震災復興事業における工事施工等に関する一体的業務に係る品質管理補助業務である。	
契約締結日	平成30年2月7日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成30年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エーイーテック	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年12月15日 入札公告 平成30年1月12日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年1月17日 資格確認結果通知 平成30年2月2日 開札	
予定価格	17,451,720円	
契約金額	17,280,000円	
落札率	99.02%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度の類似業務に比べて業務期間が短期であり、参加条件の緩和により業務の質が低下する恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は開札日から履行開始日まで58日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えられるため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(公告期間を10営業日から15営業日に延長)
④公告周知方法の改善	○	電子入札システムの導入に伴い、ホームページ上に掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	○	実施
⑥業者等からの聴き取り	○	他地区で同様の業務を実施している2者にヒアリング
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札に移行済)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他地区で同様の業務を実施している2者((株)建設エンジニアリング、(株)URリンケージ)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、現在受注している業務もあり、人員確保等、体制構築が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。被災地区における復興需要の高まりに伴う技術者等の不足が1者応札となった要因であると考えられる。
本業務の完了時点で受託事業完了となる見込みであり、その後同地区における同種業務発注は予定されていないため、新たな措置を実施する予定はない。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(UR名古屋営業センター)	
契約内容	UR名古屋営業センターにおいて、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、入居資格確認に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務。	
契約締結日	平成30年2月13日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月22日 入札公告 平成30年1月9日 申請書及び技術資料の提出×切 平成30年2月6日 入札書の提出×切 平成30年2月7日 開札 (再公募)	
予定価格	505,699,200円	
契約金額	502,200,000円	
落札率	99.31%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連5団体(全国住宅産業協会・全国宅建業協会連合会等)へ会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	○	今回実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、業務履行期間について4年間という制限があるため業務従事者の人員確保が困難であるとの理由から参加を見送った、とのことであった。
次回公募においても、可能な限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(中部地区現地案内所グループ1)	
契約内容	中部地区現地案内所グループ1内現地案内所等において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、同行案内、申込に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務。	
契約締結日	平成30年2月13日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月22日 入札公告 平成30年1月9日 申請書及び技術資料の提出×切 平成30年2月6日 入札書の提出×切 平成30年2月7日 開札 (再公募)	
予定価格	348,209,280円	
契約金額	343,440,000円	
落札率	98.63%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連5団体(全国住宅産業協会・全国宅建業協会連合会等)へ会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	○	今回実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、業務履行期間について4年間という制限があるため業務従事者の人員確保が困難であるとの理由から参加を見送った、とのことであった。
次回公募においても、可能な限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(中部地区現地案内所グループ2)	
契約内容	中部地区現地案内所グループ2内現地案内所等において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、同行案内、申込に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務。	
契約締結日	平成30年2月13日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月22日 入札公告 平成30年1月9日 申請書及び技術資料の提出×切 平成30年2月6日 入札書の提出×切 平成30年2月7日 開札 (再公募)	
予定価格	264,669,120円	
契約金額	255,960,000円	
落札率	96.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連5団体(全国住宅産業協会・全国宅建業協会連合会等)へ会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	○	今回実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、業務履行期間について4年間という制限があるため業務従事者の人員確保が困難であるとの理由から参加を見送った、とのことであった。
次回公募においても、可能な限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(中部地区現地案内所グループ3)	
契約内容	中部地区現地案内所グループ3内現地案内所等において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、同行案内、申込に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務。	
契約締結日	平成30年2月13日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月22日 入札公告 平成30年1月9日 申請書及び技術資料の提出×切 平成30年2月6日 入札書の提出×切 平成30年2月7日 開札 (再公募)	
予定価格	306,281,088円	
契約金額	304,560,000円	
落札率	99.44%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連5団体(全国住宅産業協会・全国宅建業協会連合会等)へ会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	○	今回実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、業務履行期間について4年間という制限があるため業務従事者の人員確保が困難であるとの理由から参加を見送った、とのことであった。
次回公募においても、可能な限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(UR北九州営業センターグループ)	
契約内容	UR北九州営業センター並びにグループ内現地案内所等において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、入居資格確認等に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務。	
契約締結日	平成30年2月15日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月22日 入札公告 平成30年1月9日 申請書及び技術資料の提出×切 平成30年2月7日 入札書の提出×切 平成30年2月8日 開札 (再公募)	
予定価格	405,082,944円	
契約金額	387,683,280円	
落札率	95.70%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連5団体(全国住宅産業協会・全国宅建業協会連合会等)へ会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	○	今回実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、業務履行期間について4年間という制限があるため業務従事者の人員確保が困難であること及び成果報酬の契約形態を希望していることが原因で参加を見送った、とのことであった。次回公募においても、可能な限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(福岡地区現地案内所1)	
契約内容	福岡地区現地案内所1において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、同行案内、申込に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務。	
契約締結日	平成30年2月20日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月22日 入札公告 平成30年1月9日 申請書及び技術資料の提出×切 平成30年2月9日 入札書の提出×切 平成30年2月13日 開札 (再公募)	
予定価格	140,149,440円	
契約金額	139,320,000円	
落札率	99.41%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連5団体(全国住宅産業協会・全国宅建業協会連合会等)へ会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	○	今回実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、業務履行期間について4年間という制限があるため業務従事者の人員確保が困難であること及び成果報酬の契約形態を希望していることが原因で参加を見送った、とのことであった。次回公募においても、可能な限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(福岡地区現地案内所2)	
契約内容	福岡地区現地案内所2において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、同行案内、申込に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務。	
契約締結日	平成30年2月22日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月22日 入札公告 平成30年1月9日 申請書及び技術資料の提出×切 平成30年2月14日 入札書の提出×切 平成30年2月15日 開札 (再公募)	
予定価格	157,334,400円	
契約金額	155,520,000円	
落札率	98.85%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連5団体(全国住宅産業協会・全国宅建業協会連合会等)へ会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	○	今回実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、業務履行期間について4年間という制限があるため業務従事者の人員確保が困難であること及び成果報酬の契約形態を希望していることが原因で参加を見送った、とのことであった。次回公募においても、可能な限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(福岡地区現地案内所3)	
契約内容	福岡地区現地案内所3において、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、同行案内、申込に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務。	
契約締結日	平成30年2月26日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月22日 入札公告 平成30年1月9日 申請書及び技術資料の提出×切 平成30年2月16日 入札書の提出×切 平成30年2月19日 開札 (再公募)	
予定価格	74,670,336円	
契約金額	64,800,000円	
落札率	86.78%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連5団体(全国住宅産業協会・全国宅建業協会連合会等)へ会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	○	今回実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、業務履行期間について4年間という制限があるため業務従事者の人員確保が困難であること及び成果報酬の契約形態を希望していることが原因で参加を見送った、とのことであった。次回公募においても、可能な限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	陸前高田市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務に係る平成30年度品質確認補助業務	
契約内容	本業務は、陸前高田市の震災復興事業における工事施工等に関する一体的業務に係る品質管理補助業務である。	
契約締結日	平成30年3月12日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成33年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年12月15日 入札公告 平成30年2月7日 入札公告(追加公募) 平成30年2月28日 競争参加資格確認申請書等提出期限(追加公募) 平成30年3月5日 資格確認結果通知(追加公募) 平成30年3月22日 開札(追加公募においても追加の参加者なし)	
予定価格	229,564,800円	
契約金額	226,800,000円	
落札率	98.80%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前年度まで年度契約であった履行期間について、H30年度契約では3ヵ年とし、人員確保等においてより参加しやすいような対策を行った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は開札日から履行開始日まで27日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えられるため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(公告期間を10営業日から15営業日に延長)
④公告周知方法の改善	○	電子入札システムの導入に伴い、ホームページ上に掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	○	実施
⑥業者等からの聴き取り	○	他地区で同様の業務を実施している2者にヒアリング
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札に移行済)
⑧再公募の実施	○	本件は平成29年12月15日~平成30年1月12日を公告期間とする一般競争入札を行ったが、関係法人による1者応札となったため、再公募を行った。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他地区で同様の業務を実施している2者((株)建設エンジニアリング、(株)エーイーテック)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、現在受注している業務もあり、人員確保等、体制構築が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。被災地区における復興需要の高まりに伴う技術者等の不足が1者応札となった要因であると考えられる。
本業務の完了時点で受託事業完了となる見込みであり、その後同地区における同種業務発注は予定されていないため、新たな措置を実施する予定はない。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	山田町震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務に係る平成30年度品質確認補助業務	
契約内容	本業務は、山田町の震災復興事業における工事施工等に関する一体的業務に係る品質管理補助業務である。	
契約締結日	平成30年3月12日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年12月15日 入札公告 平成30年2月7日 入札公告(追加公募) 平成30年2月28日 競争参加資格確認申請書等提出期限(追加公募) 平成30年3月5日 資格確認結果通知(追加公募) 平成30年3月22日 開札(追加公募においても追加の参加者なし)	
予定価格	40,976,280円	
契約金額	40,500,000円	
落札率	98.84%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格要件を拡大した。 (業務経歴の対象となる「公共事業」の範囲を、「国、地方公共団体の事業」に、「独立行政法人または特殊法人」を追加した)
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は開札日から履行開始日まで27日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えられるため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(公告期間を10営業日から15営業日に延長)
④公告周知方法の改善	○	電子入札システムの導入に伴い、ホームページ上に掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	○	実施
⑥業者等からの聴き取り	○	他地区で同様の業務を実施している2者にヒアリング
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札に移行済)
⑧再公募の実施	○	本件は平成29年12月15日~平成30年1月12日を公告期間とする一般競争入札を行ったが、関係法人による1者応札となったため、再公募を行った。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他地区で同様の業務を実施している2者((株)建設エンジニアリング、(株)エーイーテック)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、現在受注している業務もあり、人員確保等、体制構築が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。被災地区における復興需要の高まりに伴う技術者等の不足が1者応札となった要因であると考えられる。
本業務の完了時点で受託事業完了となる見込みであり、その後同地区における同種業務発注は予定されていないため、新たな措置を実施する予定はない。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度BIソフトウェア等に係る保守サポート	
契約内容	経営管理システムで利用しているパッケージソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成30年1月23日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年11月21日 入札公告 平成30年1月12日 入札書等×切 平成30年1月23日 開札	
予定価格	36,910,080円	
契約金額	32,944,320円	
落札率	89.26%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(67日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達ではソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度建替システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、業務の追加・変更に対応するシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成30年1月30日	
履行期間	平成30年1月31日 ~ 平成30年6月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月21日 入札公告 平成30年1月17日 入札書等×切 平成30年1月30日 開札	
予定価格	74,428,200円	
契約金額	59,400,000円	
落札率	79.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度募集管理システムの改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年1月30日	
履行期間	平成30年1月31日 ~ 平成30年6月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年11月21日 入札公告 平成30年1月17日 入札書等×切 平成30年1月30日 開札	
予定価格	119,354,040円	
契約金額	116,640,000円	
落札率	97.73%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度法人文書・情報公開等管理システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の法人文書管理システムについて、機能追加・改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年2月8日	
履行期間	平成30年2月9日 ~ 平成30年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年1月10日 入札公告 平成30年1月31日 入札書等×切 平成30年2月8日 開札	
予定価格	12,691,080円	
契約金額	11,735,280円	
落札率	92.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(28日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	データセンター自動監視システム機器等の維持管理業務	
契約内容	機構情報システムセンター内の自動監視システム、空調設備等に係る機器の保守・点検業務	
契約締結日	平成30年2月26日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年1月22日 公示 平成30年2月16日 入札書等提出締切 平成30年2月26日 開札	
予定価格	5,252,040円	
契約金額	5,041,440円	
落札率	95.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	情報システムの管理上、必要な水準を満たす仕様としている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	発注準備期間を前回の5日間から1か月程度確保した
③公告期間の見直し	×	営業日で10日間以上、公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ公示の他、リバースオークション実施検討時にヒアリングを行った者に公告の周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	13者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札導入済
⑧再公募の実施	×	関係法人でないことから未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は機構情報システムセンター内に設置された自動監視システム、空調設備等に係る機器の保守・点検業務であり、平成21年度から一般競争入札を導入している。

今回公募にあたり、契約から業務開始までの業務準備期間について、前回までの約1週間から約1ヵ月間に拡大した。また、リバースオークションを実施できないか検討を行い、ヒアリングを行った者に競争参加を促したが、結果として申込みは1者だった。

リバースオークション見送り及び一者応札の理由としては、情報システムに係る設置済の自動監視システム等の精密機器については、当該機器取扱メーカー以外では対応が難しく責任が持てないため、また、24時間体制での保守管理が困難、設備保守の対応が困難であることと価格面でも厳しいためとのことだった。

当該機器取扱メーカー以外の者が対応できない点に係る改善は難しい状況であり、かつ、予定価格は現行水準が適正であるものと考えられることから、事業者周知の拡大、入札公告時期や期間の延長、業務準備期間の更なる確保等を実施することで、一者応札の改善につなげたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度ETLソフトウェアほか1件に係るソフトウェア保守	
契約内容	経営管理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成30年2月26日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年1月22日 入札公告 平成30年2月15日 入札書等×切 平成30年2月26日 開札	
予定価格	7,750,080円	
契約金額	6,977,664円	
落札率	90.03%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(33日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(24日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達ではソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者のグループ会社が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度賃貸募集関連システム用機器の一部更改に伴う借入	
契約内容	賃貸募集関連システム用機器の借入	
契約締結日	平成30年3月16日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成35年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年1月12日 入札公告 平成30年3月9日 入札書等〆切 平成30年3月16日 開札	
予定価格	129,081,600円	
契約金額	124,416,000円	
落札率	96.39%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(4者)にヒアリングを実施したところ、現行システム機器の一部入替であることから、入替に伴い発生するデータ移行等の作業について現行のシステム構成を熟知する現行システム機器の納入業者が有利であり受注見込みが少ないとの意見があった。

上記要因を踏まえた改善策として、セキュリティを担保した上で仕様書の見直し(移行するデータの容量、種類、現行システムの構成に係る詳細化)を行い、移行作業の難易度や物量を見積もりやすくすることにより、新規参入の促進を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度賃貸募集関連システム用機器の更新に伴う借入	
契約内容	賃貸募集関連システム用機器の借入	
契約締結日	平成30年3月16日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成31年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年1月12日 入札公告 平成30年3月9日 入札書等〆切 平成30年3月16日 開札	
予定価格	61,647,480円	
契約金額	59,162,400円	
落札率	95.97%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(2者)にヒアリングを実施したところ、現に稼働しているシステムに係る機器等の入替であること、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。

継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため1者応札となることはやむを得ないところである。

保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度事業費算定プログラムの改修及び保守管理業務	
契約内容	経営管理システムからのデータ授受、自動計算及び執行管理の際の帳票作成を行うプログラムの改修及び保守管理	
契約締結日	平成30年3月27日	
履行期間	平成30年4月2日 ~ 平成31年3月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年2月16日入札公告 平成30年3月14日入札書提出期限 平成30年3月27日開札	
予定価格	9,979,200円	
契約金額	9,979,200円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書には今回委託する改修内容や機能要件等の開示できる情報をすべて記載している。参加条件についても業務の質を確保するに当たり必要最低限のみを記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結後1か月を業務準備期間として事前調査等に充てることができることとしている。
③公告期間の見直し	×	同種同程度の金額の案件では17日以上公告期間を確保することとされているが、本業務では19日を確保した。
④公告周知方法の改善	×	同種同程度の金額の案件では機構HPに掲載することとされており、当該業務でも同様に機構HPに掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入しなかった。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種の業務を実施している3社に対しヒアリングを実施した。 (デロイトトーマツ合同会社、(株)日立製作所、(株)URシステムズ)
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札方式で実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様のシステム開発業務を実施している社にヒアリングをしたところ、他社の開発したシステムの改修・保守業務を請け負うことには開発環境が不明なことなどをリスクに感じていること、また既往システムの内容を理解するために人工を要するためシステムを開発した業者との価格競争において不利との認識があることが分かった。

今後、類似の業務を発注する際には、現行システムに係る一層の情報開示が考えられるが、機構事業の経営に関わる内容も多分に含むことから、当該情報の開示には開示する内容や方法を慎重に検討したうえで実施し、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30・31年度技術監理部門情報化システムの維持管理等業務	
契約内容	現在稼働中の技術監理部門における工事情報等の一元管理を行うシステムについて、維持管理等を行う業務。	
契約締結日	平成30年3月23日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年2月13日 入札公告 平成30年3月13日 入札書等締切 平成30年3月23日 開札	
予定価格	13,086,360円	
契約金額	11,102,400円	
落札率	84.84%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加資格については、これ以上の緩和により業務の品質低下が懸念されるため。なお、仕様書については、当該業務として必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済。(20営業日以上確保)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済。(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者((株)日立製作所)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内駐車場夜間監守業務(多聞台他59団地)	
契約内容	団地内駐車場の夜間監守業務	
契約締結日	平成30年2月13日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成33年3月31日(3年間)	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装株式会社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	H29.12.6~H29.12.27 入札公告 H29.12.27 申請書締切 H30.1.26 入札書締切 H30.1.29 開札	
予定価格	18,835,221円	
契約金額	18,448,560円	
落札率	97.95%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	契約期間を1年から3年に延長
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回の発注では約1か月の準備期間(3月契約)であったが、今回は契約日を前倒し(2月契約)することにより、約2か月の準備期間を設けた。
③公告期間の見直し	○	前回の発注では約2週間の公告期間であったが、今回は約3週間の公告期間を設けた(12/6~12/27)。
④公告周知方法の改善	○	ホームページへの入札説明書・仕様書の掲載に加え、同種業務を行う他事業者(他住まいセンターの同入札に参加している者等)に対して、電話により周知した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	④で周知した者のうち3者へヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	当初より一般競争入札を実施
⑧再公募の実施	×	再公募対象外

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札公告を周知した事業者へヒアリングした結果、今回は業務実施体制の確保が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。
次回公募では、同種業務の実績のある事業者に対して公告の周知を更に強化する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「水道検針端末等の賃貸借」の更新に伴う借入	
契約内容	水道検針端末等の機器の借入	
契約締結日	平成30年3月20日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月27日 入札公告 平成30年3月13日 入札書等×切 平成30年3月20日 開札	
予定価格	7,970,400円	
契約金額	7,484,400円	
落札率	93.90%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実施している者(1者)にヒアリングを実施したところ、現に稼働しているシステムに係る機器等の入替であること、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。

継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため1者応札となることはやむを得ないところである。

保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】スズメバチ等駆除業務(北多摩住まいセンター)	
契約内容	団地内のスズメバチ・アシナガバチその他のハチの駆除・営巣を除去する業務	
契約締結日	平成30年3月16日	
履行期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ヨシダ消毒	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月1日 入札公告 平成30年2月19日 申請書等締切 平成30年3月12日 入札書等締切 平成30年3月13日 開札	
予定価格	1,445,000円	
契約金額	1,354,320円	
落札率	93.72%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間まで期間確保(12営業日)
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリング実施(関東緑花株)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

周知活動を実施した関東緑花㈱にヒアリングを実施した結果、業務実施体制の構築の目途が立てられなかったため、入札の参加を見送ったとのことであった。
そこで次回公募においては、業務実施体制の検討期間を十分に確保できるように、公募期間を12営業日から17営業日に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】蛍光管等の購入(北多摩住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入	
契約締結日	平成30年3月16日	
履行期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ネスコ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月1日 入札公告 平成30年2月19日 申請書等締切 平成30年3月12日 入札書等締切 平成30年3月13日 開札	
予定価格	4,836,000円	
契約金額	3,141,234円	
落札率	64.96%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間まで期間確保(12営業日)
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリング実施(株)パブリック商会)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

周知活動を実施した(株)パブリック商会にヒアリングした結果、業務実施体制の構築の目的が立てられなかったため、入札の参加を見送ったとのことであった。
次回公募においては、業務実施体制のある事業者へ周知が図れるように、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会)に対して、電話・FAXにて周知活動を実施する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(北多摩住まいセンター)	
契約内容	団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務	
契約締結日	平成30年3月30日	
履行期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社加藤商事	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月1日 入札公告 平成30年2月27日 申請書等締切 平成30年3月22日 入札書等締切 平成30年3月23日 開札	
予定価格	6,825,600円	
契約金額	4,514,400円	
落札率	66.14%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間まで期間確保(18営業日)。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリング実施(株完山金属、株日動エコプラント)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

周知活動を実施した(株)完山金属、(株)日動エコプラントにヒアリングをした結果、業務実施体制の構築の目途が立てられなかったため、入札参加を見送ったとのことであった。
そこで次回公募においては、業務実施体制の検討期間を十分に確保できるように、公募期間を18営業日から23営業日に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】団地内観葉植物(鉢物)の賃貸借及び設置業務(城北住まいセンター)	
契約内容	団地内に設置する観葉植物の賃貸借及び設置業務	
契約締結日	平成30年3月16日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)松竹園	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月6日 入札公告 平成30年2月23日 申請書等締切 平成30年3月14日 入札書等締切 平成30年3月15日 開札	
予定価格	3,227,040円	
契約金額	2,083,968円	
落札率	64.58%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの期間を9営業日から13営業日に延長。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。一般社団法人日本インドアグリーン協会に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定はなし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施(株)URリンケージ、(有)湘南花卉園緑地)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

他団地で同種業務を実施している(株)URリンケージ、(有)湘南花卉園緑地にヒアリングを実施した結果、仕様書の「花卉寄せ植えは専用陶器鉢」という仕様に対応できないこと及びスケジュールを十分に把握しておらず、資格審査申請書の提出が間に合わなかったため参加を見送ったとのことであった。

そこで次回公募においては、仕様書の変更を検討するとともに、事前に入札参加に興味を示した業者については、資格審査申請書の提出期限前にスケジュールの再周知を行うこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅汚水処理施設の余剰汚泥運搬処理業務(梨香台団地)	
契約内容	浄化槽内から生じた余剰汚泥等を産業廃棄物処理法に基づき、市町村等が設置する処理施設へ適正に運搬する業務	
契約締結日	平成30年3月19日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本サービス(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年1月29日 入札公告 平成30年2月21日 申請書等締切 平成30年3月13日 入札書等締切 平成30年3月14日 開札	
予定価格	2,653,560円	
契約金額	2,177,280円	
落札率	82.05%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの期間を11営業日から17営業日に延長。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書。仕様書を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施(株TEC、株都市整美センター)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している(株)TEC、(株)都市整美センターにヒアリングを実施した結果、業務実施体制の構築の目途が立てられなかったこと及びスケジュールを十分に把握していなかったため入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、業務実施体制の検討期間を十分に確保できるように、公募期間を17営業日から22営業日に延長する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】平成30年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(神奈川西住まいセンター)	
契約内容	UR賃貸住宅団地内等から排出される産業廃棄物(廃プラスチック類、金属くず等)及び家電リサイクル法に規定する廃棄物(テレビ・エアコン・洗濯機等)の収集運搬及び処分に関する業務の実施	
契約締結日	平成30年3月12日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)神奈川保健事業社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月 5日 入札公告 平成30年2月22日 申請書等締切 平成30年3月 9日 入札書等締切 平成30年3月12日 開札	
予定価格	3,798,360円	
契約金額	2,423,520円	
落札率	63.80%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの期間を7営業日から13営業日に延長。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定はなし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施(株)カンキョーワークス、(株)江栄、(株)アオイ、中央カンセー(株)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している(株)カンキョーワークス、(株)江栄、(株)アオイ及び中央カンセー(株)にヒアリングを実施した結果、業務実施体制の構築の目途が立てられなかったため、入札の参加を見送ったとのことであった。
そこで次回公募においては、業務実施体制の検討期間を十分に確保できるように、公募期間を13営業日から18営業日に延長することとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度各種通知の印刷及び圧着業務	
契約内容	賃貸住宅の賃借人に家賃等を通知する圧着はがきの印刷・発送業務等	
契約締結日	平成30年1月23日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年11月21日 入札公告 平成30年1月12日 入札書等×切 平成30年1月23日 開札	
予定価格	19,967,797円	
契約金額	17,542,165円	
落札率	87.85%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(67日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、コストに見合うメリットがない、業務に不慣れなため確実に履行できないリスクがある等の回答があった。以上の結果から、次回の公募においては、汎用的な機器で業務が実施可能となるよう仕様書の見直しを行い、より幅広い業者が参画可能とすることを検討する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(競り下げ方式)	
契約の件名及び数量	乗用自動車の運行管理及び借上げに関する業務	
契約内容	西日本支社における機構保有の乗用自動車の運行管理、及び運転手付き乗用自動車を借上げ、運送代行を行わせる業務	
契約締結日	平成30年1月5日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大阪神鉄豊中タクシー(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年10月17日 入札公告 平成29年11月20日 申請書等提出期限 平成29年12月15日 リバークオークション 平成29年12月16日 開札	
予定価格	146,755,800円	
契約金額	139,255,200円	
落札率	94.89%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・履行期間を3年から5年に変更し、事業者の新規参入を図った。 ・配置予定運転手の資格要件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行開始日までの業務準備期間を約1か月半から3か月にした。
③公告期間の見直し	×	前回同様(公告から申請書等提出期限までの日数を35日確保)とした。
④公告周知方法の改善	○	(一社)大阪タクシー協会会員等、参加の可能性のある事業者に対して前回よりも幅広く周知を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	リバースオークションを実施したため未導入
⑥業者等からの聴き取り	○	事業者9者からヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回と同様にリバースオークションによる一般競争入札を実施した。
⑧再公募の実施	×	機構の関係法人外につき対象外

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、西日本支社における機構保有の乗用自動車の運行管理、及び運転手付き乗用自動車を借上げ、運送代行を行わせる業務である。

今回の入札において、履行期間・業務準備期間を長くするとともに、配置予定運転手の運転歴等の資格要件を緩和し、より参加可能な事業者が増えるように取り組んだ。その結果、2社申込みを検討した事業者もいたが、リバースオークション時の開始価格では採算が合わないという理由から一者応札となった。

以上のことから、引き続き業界団体((一社)大阪タクシー協会)を通じて情報発信を行うと共に、申込みを検討した事業者により詳しいヒアリングを行い、更なる参加条件の緩和を検討することとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度社内報編集・印刷等業務	
契約内容	社内報編集、印刷及びカレンダー印刷等に係る業務	
契約締結日	平成30年3月6日	
履行期間	平成30年3月7日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	アロー印刷(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月1日 公示 平成30年2月19日 入札書等提出締切 平成30年3月6日 開札	
予定価格	9,740,520円	
契約金額	6,737,516円	
落札率	69.17%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回までは印刷方法をFM印刷に限っていたが、今回はより一般的なAM印刷を含むオフセット印刷とし、規模の小さな印刷会社でも参加できるように見直した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な期間を確保している。
③公告期間の見直し	×	標準的な期間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	ホームページにて入札説明書及び仕様書の提示を実施している。
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	以前同業務の受注経験のある1者から不参加の理由を聴取した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札導入済
⑧再公募の実施	×	機構の関係法人外につき対象外

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、当機構の社内報編集及び印刷並びにカレンダー印刷等に係る業務である。
1者応札になった要因について、同種業務の実績がある同業他社にヒアリングしたところ、仕様書で求める5年以上の経験を有する業務責任者の配置が難しいため、敬遠されたのではないかとのことであった。
昨年行ったヒアリングでは、印刷方法が限定されていることが敬遠された理由であったが、今回、実績要件に改善の余地があることが判明したため、次回の入札に向け、実績要件の見直しを検討したい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。